

# 産業集積の再構築へ向けての準備的研究

——尾州産地の織物産業を事例に——

高橋和志  
松本正義

## 1. はじめに

経済のグローバル化が進展する一方、競争優位の源泉として、産業集積のもつ伝統的な専門技術および資源が着目されるようになってきた。産業集積における伝統的な専門技術や資源の蓄積は、その地域固有のものであり、そのような資源・技術を活用した地域経済および地域間競争の活性化にこそ日本経済再生への道が残されているとする議論である。

従来の中小企業論においては、大企業と中小企業との関係は支配—従属の階層的関係と捉えられ、中小企業は非生産的・非近代的な部門であるとされたが（二重構造モデル）、その後、多くの研究者による、産業集積内の中小企業間における協働ネットワークがもたらす専門性、柔軟性、革新性への研究が進展し、産業集積をもつ地域コミュニティこそが高度経済成長の下支えをした基盤であるとの評価がなされるようになった（松島1998；岸田2003）。かつての製造業を中心とした日本の産業集積は、地域に雇用をもたらし地域コミュニティの安定に寄与してきた。しかしながら現在、産業構造の変化に伴い、多くの産業集積は縮小・衰退の危機にさらされており、集積の再活性化へ向けての議論が活発になっている。

近年、地域経済活性化の施策として注目されているものは、自治体による企業誘致である。多額の補助金をかけて大企業の支店や事業所、工場などを地方に誘致し、雇用の確保や人口流入などを図ろうとする施策である。しかしながら、藤波（2010）は、本社に利益が流れ込む経済構造や、企業の思惑と自治体の思惑とのミスマッチなどにより、企業誘致が地方にもたらす経済効果には疑問符がつくとしている。「地方に確固たる地域発の産業があり、それに付随する周辺産業が自然と集積するような産業構造を構築しなければ、持続性のある経済基盤を固めることは難しい」（藤波2010, 52頁）とされる。地域経済にとって、もっとも貢献しうる産業集積のタイプは、創造した付加価値が地域内部で循環しやすい産地型である。地域経済の長期的かつ持続的な発展の土台として、産地型の産業集積が重要性を帯びてくるのである。

産業集積の再活性化のためには、集積のもつ強みと課題とを明確にしたうえで、対応策を考慮する必要がある。すなわち、産業集積の現状を踏まえたうえで、状況適合的な視点から再構

築を論じなくてはならない。本稿では第1に、産業集積論の過去の主要な研究をレビューし、従来の伝統的産業集積の強みを明らかにする。さらに、現状の産業集積が直面している課題を論じる。第2に、織物産地として有名な尾州産地を事例として、集積の現状を分析する。第3に、レビューと事例分析をもとに、衰退している集積を再活性化するための仮説を提示することを目的とする。

## 2. 産業集積論の先行研究レビュー

ある産業内の専門技術に特化した小規模企業が、一つの地域に集中することによって、どのようなメリットが生じるのであろうか。本節では、過去の主要な研究を要約し、そのメリットを明らかにする。さらに、現状の産業集積が直面していると考えられる課題を示す。

### 2-1 産業集積のメリットと継続の論理

#### i) 外部経済 (Marshall 1890; Krugman 1991)

マーシャル (Marshall 1890) は、個別企業の資源や経営能率から生じる強みを内部経済、産業の全般的発展から生じる好影響を外部経済と呼んだ。外部経済は、同一産業の小規模企業がある特定の地域に集中することによってもたらされる。その利点として、①伝統的技能の波及およびそれに伴う新しいアイデアの創出、②補助産業の発生による生産プロセスの効率化、③特殊技能をもつ労働市場の形成、が挙げられる (以上、Marshall 1890, 邦訳 249-256 頁)。

続いてクルーグマン (Krugman 1991) は、産業や生産の立地を規定する要因として、収穫逡増の概念に着目した。彼は、米国北東部の製造業地帯を事例に、輸送費の最小化を目論んだ企業群が、需要の高い地域に立地し、それら企業群の生産活動がさらなる需要を発生させるという集積の循環プロセスをモデル化した (中心-周辺形成論)。「需要、収穫逡増、輸送費の三者の相互作用が地域発展の集積過程を促した」(邦訳, 21 頁) とされる。さらに、上記の外部経済の利点に着目し、産業の地理的集中をもたらす源泉として、①特殊技能労働力の蓄積による労働市場の形成、②中間財供給業者の発生、③技術の波及、の三つを挙げ、それぞれをモデル化した (以上、Krugman 1991, 邦訳 12-69 頁)。

要約すれば、外部経済のメリットとは関連企業の地理的近接性からもたらされる情報へのアクセスの容易さや生産プロセスの効率化のことであり、それらのメリットがもたらす結果として、「その全体としての価値が各部分の総和よりも大きくなる」(Porter 1998, 邦訳 86 頁) 現象が生じるのである。

ii) 柔軟な専門化 (flexible specialization) (Piore and Sabel 1984)

ピオリとセープル (Piore and Sabel 1984) は、大量生産体制に続く新しい経済体制として、クラフト的技術の集合的活用による「柔軟な専門化」体制を打ち出した。彼らは、現代における経済的危機の多くは、先進諸国が有する大量生産体制に基づく産業発展モデルの限界によって引き起こされたものだと主張する。「柔軟な専門化」の事例として、いわゆるサード・イタリア (北部と中央部) の繊維産業における、小規模企業が一体となった革新的な生産活動は広く知られている。

ピオリとセープルの議論における産業集積のメリットの特徴として、岸田 (2003) の整理によれば、「第1に、小さい分野に特化し専門化された小企業が、一地域に集中することによって、一時的・流動的にさまざまに組み合わせられて、集積外の大企業からの種々の注文に応じることのできる、柔軟性と専門性との結合が可能である。第2に、特定の地域に限定されているため、また、歴史的・文化的経緯によって、参加企業が制限されており、ここでの対面的・直接的接触とコミュニケーションは、取引に信頼関係をもたらす。第3に、こうした狭い地域に同種の企業が集中することによって、互いに「しのぎを削る」技術革新を推進する競争が促進される。第4に、逆に一種の仲間意識と信頼関係のもとで、技術革新を阻害する競争が抑制される。これらのマイクロ経済的調整を通じて、「柔軟な専門化」が促進される」(岸田 2003, 3頁)。集積地には多様な技術が集積しており、生産プロセスの組み換えや濃密な情報のやり取りにより、量的にも質的にも多種多様に变化する需要に対し柔軟に応じることが可能になる (額田 1998)。専門化した (特定の工程しか出来ない) 企業の地理的集中により、集積全体として柔軟性が生じるのである。さらに、同一地域内での専門技術をもつ企業間の頻繁な相互作用はイノベーションを促進する。

サクセニアン (Saxenian 1994) によるシリコンバレーとルート 128 との比較研究も、多数の専門企業のネットワークがもたらす柔軟性と革新性という点で、ピオリとセープルの研究に類似する。この比較研究は、地域的な協働ネットワークと垂直統合による自己完結型の個別企業との対比を意味する。彼女の主張は、「シリコンバレーとルート 128 の対照的な経験は、地域ネットワークの上に構築された産業システムのほうが、実験や学習が個別企業の中に閉ざされている産業システムより柔軟で技術的にダイナミック」(邦訳 279 頁)、「技術が比較的安定しているときには、垂直統合と企業の中央集権化は必要とされる規模の経済と市場支配をもたらした。だが不安定な技術や市場の時代では、企業間ネットワークが提供する水平調整のほうが、絶え間ないイノベーションに必要な集中力と柔軟性を維持させてくれる」(邦訳 280)、「イノベーションが個人のみによるものではなく集合的なプロセス」(邦訳 280 頁)ということである。

彼女は「協働優位」という言葉を用いて、企業の枠組みを超えた地域的なつながりからもたらされる優位性を描き出した。地域的な特性が社会、技術、商業関係に強く影響しており、ネットワークを用いそれらを上手く活用できたことが、国際的な競争におけるシリコンバレーの競

争力の源泉であったとされる。標準化された技術や生産方法の模倣は容易だが、刺激を与え合ってお互い協力し合う地域的な協働ネットワークに依拠した生産システムこそ長期的な競争力の源となる（諸富 2010）のである。

### iii) 需要変動の緩衝（加藤 2009）

加藤（2009）による、東大阪地区における金型産業の集積の分析によれば、金型産業はサプライチェーンの川上に属し需要変動の影響が大きいため、生産能力に限りのある中小企業間での情報共有や同業者間受注（仕事の回しあい）が大いに役立ったとされる。多くの経営者はこの取引関係における人間関係・信頼関係の重要性を主張し、評判の浸透による機会主義の抑制という取引ガバナンス（仲間型取引ネットワーク）の機能が実証されたといえる。この観点から、集積のメリットとして、外部経済や柔軟性に加え、個々の企業間における信頼関係による不確実性の削減機能や機会主義の抑制機能、さらにはそれらに基づく需要変動の緩衝機能が挙げられる。加藤の事例において、物的資本、人的資本に劣る零細企業が信頼に基づく協働関係により需要変動の波を吸収し利益を上げてきたことは明白である。「技術的に細分化した零細金型企業が協働関係を結び、需要変動の波を吸収してきた」（166 頁）のである。

### iv) リンケージ企業（高岡 1998）

通常、産業集積にはリンケージ企業と呼ばれる集積と市場との境界に位置する企業が存在する。その役割・機能として、リンケージ企業の重要性を指摘した高岡（1998）によれば、第1に、需給のコーディネート機能である。集積内部と外部の情報は非対称であり、調整者は生産者と需要者が取引相手を見つけ、交渉、調整するための費用を削減する。第2に、生産コーディネート機能である。分業体制を構成している集積内における個々の企業の技術水準や職人、設備の稼働状況等を常に把握し、効率的に調整する。第3に、取引ガバナンス機能である。集積内の企業の情報を収集することで、集積の技術、評判資源にただ乗りする企業を排除し、さらには自らの評判資源を維持・強化する。すなわち、リンケージ企業の役割とは、専門技術を有する集積地を統制し、率先する調整者としての役割である（以上、高岡 1998）。

### v) 継続の論理（伊丹 1998）

伊丹（1998）は集積継続の理由として、需要搬入企業の存在と柔軟性の2つを挙げている。需要搬入企業とは、集積に需要をもちかける大企業のことを指す<sup>1)</sup>。そして、もちかけられた需

---

1) 「産業集積では、大量の需要の存在があらかじめ前提とされており、その需要を求めて数多くの中小企業が、技術革新や技術蓄積競争を繰り返している」（岸田 2003, 13 頁）。岸田（2003）は、産業集積隆盛の契機として、1960 年代以降の高度成長を背景として生じた、爆発的な需要の拡大と、それへの対応としての大企業からの需要の増大と技術革新を挙げている。

要に対応するために、集積のもつ柔軟性が重要になるのである。需要を提供する大企業と高品質の部品を提供する中小企業群との相互依存関係である。さらに、集積内の小規模企業は、比較的一代で終焉を迎えるケースが多く、その穴を埋めるべく新規創業がおこなわれ、その新規企業が新しい需要を担う重要な役割を果たすとされる。新規創業により、多様性や柔軟性が強化されるのである。また、柔軟性を維持する基礎的要因として、①技術蓄積の深さ、②分業間調整コストの低さ、③創業の容易さが挙げられている。技術蓄積の深さと調整コストの低さにより、スピーディなバラエティ創出が可能になり、技術蓄積の深さと創業の容易さは新個体(新企業)誕生を促すとされる(以上、伊丹1998)。

## 2-2 産業集積のタイプ：それぞれの強みと課題

産業集積は一般に次の3つのタイプに分類される。第1に、日立地区や豊田地区など、特定の大企業の影響下によって形成される企業城下町型の産業集積である。第2に、東京大田区や東大阪区に代表される大都市型の産業集積である。多くの産業・企業が密集しており、交通の便も良い大型都市やその周辺に位置する産業集積である。第3に、尾州地域などの繊維産業に多くみられる地域に根ざした伝統産業・地場産業として形成される産地型の産業集積である。ここでは、それぞれのタイプにおける強みと課題を論じる。

### i) 企業城下町型の強みと課題(西岡1998)

このタイプの集積は大企業の周辺に位置し、下請けとして部品の注文を請け負う。大企業と集積とは極めて密接な取引関係にある。企業城下町型の産業集積は、もともとタイト(系列あるいは階層)に統合されている(岸田2003)。そのため、特定の大企業からの需要が安定している場合は集積自体も安定するものの、逆に大企業の経営が悪化した場合、その影響を強く被ることとなる。つまり、安定的な環境においては、系列などのタイトな取引関係は強みを発揮するものの、産業の成熟化や経済のグローバル化などの環境変化に対しては、柔軟な対応力という点で不向きであると思われる。特定の大企業向けに部品を生産してきたため、新しく事業を展開することが困難であると考えられるからである。

近年、産業構造の変化(重化学工業からサービス産業、情報通信産業へ)や産業の成熟化の影響により、大企業はコスト低下による競争力維持を志向する傾向が強い。中国をはじめとした海外における技術の高度化は目覚ましく、コスト低下を目論んだ海外への生産基地移転の傾向はきわめて強い。したがって、系列による従来の生産システムを維持することが困難になっており、企業城下町型の産業集積には新たな分業関係の構築が求められている。現在、企業城下町型のメンバー企業には、系列や地域を超えた水平的分業関係を構築し、集積が本来持つ柔軟性や多様性、革新性を回復させようとする試みが生じている(以上、西岡1998)。



## ii) 大都市型の強みと課題

大都市には多くの産業・大企業が密集しており、また人口・労働力も多く、情報や技術の交流など、他タイプの集積地よりもイノベーションの創出にとって有利であると考えられる。また、大都市型のメリットとして、交通の便が良さや多くの産業や企業が密集していることによる輸送コストや情報コストの優位性が考えられる。大都市型の集積には、一般に2つのタイプが存在する。一つは、大量生産される製品の部品を生産する産業集積であり、もう一つは、小ロットで専門化・特化した部品を生産する産業集積である（岸田 2003）。前者は特定の企業からの需要に応じて、部品を大量生産する企業群であり、企業城下町型と同様の構造的問題を抱えているものと考えられる。また、近年の交通網、情報網の発達により地理的有利性は徐々に低下してきており、大企業の生産拠点は海外へ移転される傾向が強い。柴山（1998）によれば、このタイプの企業群の場合、下請け受注から脱却するため、営業力強化による販路開拓がポイントであるとされる。後者は、特定の分野に特化した独自の加工技術を売る企業群であり、自社の製品開発により新たな市場を創造するという展開に近い（柴山 1998）。このタイプの場合、独自の技術蓄積とそこからの新たな展開（需要の創造）が今後の鍵となる。まとめると、大企業の製品開発や生産技術から派生する需要に依存する発展は過去のものであり、自社の技術を基盤とした製品開発やマーケティングによって、新たな市場を創造することが求められているのである（柴山 1998）。

## iii) 産地型の強みと課題

このタイプの集積は、大企業の需要の影響が強いとされる前述の2つのタイプとは異なり、地域発の産業であり、比較的、自立性・主体性のある存在と考えられる。地域に根ざした産業を基盤としており、地域に蓄積された独自の技術や資源が強みである。そのため、産地型の製品には地域ブランド・地域の特産品としての付加価値が備わっている。

しかしながら、逆に言えば、自らのブランドや独自の技術・資源によって需要を創造できなかった場合、岐路に立たされることになる。産地型は、伝統的な地場産業、専門技術を基盤とするため、技術革新や高品質化、低コスト化などの外部環境の変化の影響を受けやすいものと思われる。産地型の集積についても、生産基地の移転や輸入品の増加の影響は避けられない状況である。また、このタイプの集積は地方に多く、伝統産業・地場産業を基盤とするがゆえに後継者や熟練技術者の不足（若年層の労働力不足）という問題にも直面している。

本稿は、地域経済活性化の観点から、産地型の産業集積を、外部環境変化に対し（本来は）自ら需要を創り出すような主体性をもった地域発の産業であると捉え、着目する。本稿は、このタイプの集積の活性化に向けての提言を目的としており、次節で一大毛織物産地として知られる尾州産地の事例を紹介する。

最後に、包括的に問題点を論じれば、様々な外部環境変化に対し、集積地が上手く適合できていないということである。また、一般的に、収穫逡増は限界費用が少なくネットワーク外部性の効果の大きいソフトウェア産業などにみられる現象であり、そのような特質をもたない多くの製造業、産業集積が収穫逡増の状態を維持することは困難である。すなわち、長期的な集積地の維持、成長のためには何らかの新しい試みが必要である。

### 3. 事例：尾州産地の毛織物産業

前節において、産業集積の強みと現状における課題を示した。本節では、地域経済の活性化という観点から、産地型の産業集積を、主体性をもった地域発の産業として捉え、着目する。毛織物産地として知られる尾州産地<sup>2)</sup>を事例として、その現状を、企業間の関係性の質や産地の取引構造および産地におけるリーダー・調整者の役割という観点に焦点を当て考察する。なお調査方法は、筆者らが参加した木曾川産業クラスター創生協議会（後述）の活動（2010年5月～11月）に伴う参与観察および聞き取り調査である。

#### 3-1 織物工程の概観

まず、織物工程の概観について記述する。織物には主に先染め織物と後染め織物の2種類がある。先染め織物とは、糸をあらかじめ染めたものを使用して、チェック柄などの複数の色を織り込んだ複雑な柄の織物を作ることを指し、後染め織物は、白い原糸を織物にして、白色の織物をオーダーに応じた色に染めることを指す。

織物ができる工程は下記の図1の順序で行われる。先染め織物の方が手間もコストもかかるために高級品とされ、主に尾州の織物では先染め織物が作られている。この各工程を管理するのが親機（おやばた）と呼ばれる企業で、アパレルや問屋、商社から生地注文を受け、生地の設計書を作り、糸を各工程にのせて生地の生産工程を統制する。また、親機から受注を受ける個々の工程の小規模企業は子機（こばた）と呼ばれる。

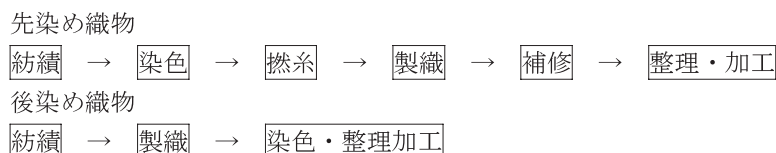


図1 織物作業工程（シバタテクノテキス株：柴田和明氏作成）筆者加筆

2) 尾州産地とは、愛知県一宮市を中心に、稲沢市、江南市、津島市、名古屋市、岐阜県羽島市、各務原市を含む広範な地域を指す（愛知県繊維産業実態調査事業報告書）。なお厳密には、筆者らが取材・インタビューをおこなった本稿の対象事例は尾州産地のサブエリアである一宮市木曾川地区の企業群である。

以下、先染め織物の各工程を詳しく見ていく。

## I 紡績

紡績とは糸を作る工程である。尾州産地では、主にウールの糸が有名である。この紡績の工程では、繊維をきれいに並べた疏毛（そもう）と、繊維の方向がランダムな紡毛（ぼうもう）の2種類を生産している。紡毛を生産している工場については、特別大きな企業はなく、中小の紡績工場が生産している。また、ウール以外にも綿糸を生産している企業も尾州産地には数社ある。

## II 染色

染色は糸を染める工程である。この工程に関しても、特に大きな工場があるわけではなく、いくつかの中小企業が携わっている。染色方法にはかせ染めとチーズ染めがある。かせ染めは、かせの状態（糸にふくよかさをもたせた状態）で染め上げ、チーズ染めは糸巻きに巻きつけた状態で丸ごと染め上げる手法である。かせ染めの方が手間がかかるが、より丁寧な仕上がりととなる。

## III 撚糸

撚糸は糸に撚りをかける工程である。紡績で予め撚りをかけられる場合もあるが、紡績企業が生産した糸を購入して専門の撚糸工場で撚りをかけることもある。また、撚糸の重要な役割として、二種類以上の糸を撚り合わせて、オリジナルの糸を作るという作業が挙げられる。このことによって通常流通していない糸を作ることができ、他の製品と差別化を図るとともに、より高級とされる様々な色を織り込んだ生地を生産することが可能となる。尾州産地は特にこの撚糸業における技術が優れており、この差別化された糸を専門に扱う問屋も存在する。

## IV 製織

製織は親機からの設計書に従い生地を生産する工程である。家族で経営している小規模な工場が多い。先染め工程の織物生地の製織の特徴として、織物を織るための準備である整経、綜光差とよばれる過程があり、これらを外部へ発注することもある。

## V 補修

補修とは製織の工程で出来た欠陥を補修する工程である。生地が出来上がった時点で欠陥が見つかった場合、製品補修として補修工場に服が持ち込まれる。高級品を扱う尾州地域では、品質維持のため、補修をかけて納品されることが多い。



## VI 整理・加工

製織工場で織りあがった生地は、最終的な完成品ではなく、この整理・加工（場合によっては染色を施す）をすることによって、独特な風合いのある生地製品になる。この整理・加工の工程における染色と、糸を染める染色工程とは別物である。

また、後染め工程は紡績→製織→染色・整理・加工の工程を基本とし、織物工程の概観はこの過程で表現されることが多い。

### 3-2 尾州産地における近年の傾向

尾州産地の始まりは、江戸時代における綿栽培と綿織物にあるとされ、毛織物の産地としては、1890年代に輸入糸で織物が製造されたのが始まりであるとされる（愛知県繊維産業実態調査報告書2010）。当産地の毛織物は、織り工程後のプリント加工が施される合織とは違い、糸染め、撚糸をはじめとした高度で細かな技術に裏付けられた生地を生産しており、その付加価値は非常に高い（山下1998）。尾州は日本最大の毛織物産地として知られるが、表1に示されるように、事業所数、従業員数、製品出荷額は軒並み減少傾向にある。また、表2にみられるように、産地内企業が当産地で賄えなくなったと感じる工程がいくつか挙げられている。衰退要因として、一般的には、中国をはじめとしたアジアからの輸入の増加や産業の成熟化による需要の減退などが挙げられる。

山下（1998）によれば、尾州産地の衰退要因として、大ロット生産システムから付加価値の高い小ロット生産システムへの転換が上手く成されていない点が挙げられている。第1に、戦

表1 尾州産地（繊維工業）の事業所数、従業員数、製品出荷額

	2002	2007	増減
事業所数（件）	739	498	-32.6%
従業員数（人）	11,328	8,548	-24.5%
製品出荷額（億円）	1,943	1,640	-15.6%

出所：『愛知県繊維産業実態調査事業報告書』より作成  
※『工業統計』経済産業省「市区町村別、産業中分類別統計表（4人以上の事業所）」からの数値データを用いて、愛知県産業労働部地域産業課が作成したもの

表2 尾州産地においてなくなった機能（上位5工程）

順位	工程	件数
1	紡績	10
2	糸染め	7
3	修整	4
4	撚糸	3
5	サイジング、糸の手当て	2

出所：『愛知県繊維産業実態調査事業報告書』より作成

※愛知県労働産業部地域産業課が、尾州産地の繊維関連企業（繊維工業、衣服・その他繊維製品製造業、商業）におこなったインタビュー調査（調査時期：2009年9月～2010年1月）によるもの（回答件数80件）

後すぐにみられた過剰生産を抑えるために、政府や組合は生産設備の制限をおこなったが、個々の企業はその政策に反し、自社の短期的なメリットのために高生産性の機械を導入し、産地全体としては悪循環に陥ってしまった。第2に、円の切り上げ、貿易自由化、アメリカの輸入規制、アジアからの輸入の急増により、企画や製品開発の能力をもった産地の中核的な人材が真っ先にレイオフされていった。産地としては本来、多様なニーズに対応すべく、小ロット生産システムが必要とされていた。しかしながら、規模の経済性と大ロット生産システムへの志向が強くなってしまったのである（以上、山下1998）。

また、繊維産業全般の構造的な問題として、「生産体制が産地別や多段階の工程別に細分化され、アパレルメーカーや商社の主導のもとで、多くの産地企業が非主導的な状況に置かれてきた」（愛知県繊維産業実態調査事業報告書2010）点が挙げられる。尾州産地においても、大田（2008）によれば、90年代に後発工業国製品の輸入が急増すると、分野を越えた国内企業間の競争が生じ、かつての紳士服地・婦人服地の生産や流通における棲み分けは崩壊し、織物企業はアパレルに直接販売をするようになったとされる（問屋飛ばし）。近年、アパレル製造小売企業が企画・製造・販売を一貫して行う生産・流通形態が、急速に拡大しているとされる。この形態は、消費者ニーズに適合した商品を迅速に提供できること、中間業者のマージンが不要で利益率が高いことなどが利点として挙げられる（愛知県繊維産業実態調査事業報告書2010）。

まとめると、尾州産地の内部的な衰退要因として①大ロット生産志向により、産地としての独創性が失われつつあること、②本来は地域発の産業でありながら、アパレルや商社に主導権を奪われ、産地の自立性・主体性が失われつつあること、が挙げられる。

### 3-3 産地の企業間連帯について

上述のような大ロット生産指向や流通の構造的な問題により、尾州産地は技術蓄積や地域ブランドの効果による自立性・主体性を保っているとは言い難い。すなわち、小ロット高付加価値の生産システムが確立されず、産地がアパレルや商社の下請けのような存在となっているのである。プラートの事例では、産地は流行を生み出すような主体性をもった企業集団として描かれている（Piore & Sabel 1984）。プラートは企業間の連帯によって革新的な製品を生み出すことにより、産地としてのアイデンティティや主体性を保つことができたと考えられる。

ここでは、産地が本来もつべき強みである企業間連帯による強みについて考察する。外部経済や柔軟な専門化のメリットを生じさせるには、産地内の企業間連帯が必要である。企業間の連帯意識の下で、情報・技術の交流や価格・コストに頼る競争ではなく技術革新を競う健全な競争が展開されるのである。また、尾州産地は細かな工程に細分化した垂直分業である。産地の各工程に従事する企業が一体となり、地域ブランドとして誇りを持てるような織物生地を作ろうとする意識は、最終的に出来上がる織物生地の品質にとって大きなプラスの効果になる

ものと思われる。産地の生産体制は多段階に細分化しており、産地としての一体感がなければ、産地の主体性を保つことができる高品質な地域ブランド製品の生産は困難であると考えられる。日本の自動車産業と毛織物産業の製品開発システムを比較分析した藤本(2000)によれば、一般に日本の毛織物産業の製品開発は細分化された個々の工程が半独立的に開発を行うために、「毛織物」の製品開発としては統合性が弱く一貫性がない点が指摘されている。企業間連携の深化による産地全体としての開発能力の向上が毛織物産業の課題とされている。

産地内の企業間の結びつきという点において、産地内の経営者・関係者らの言を要約すれば、「この地域内の工場について、いくつの工場が存在するかぐらいは知っているが、実際には、自社以外の工場が行っている作業内容やどのような機械を保有しているのか、また、どこまでの作業が可能であるかはお互いに認知していない」、また、「子機の各工場の工程についての詳細は、親機が把握をしているのではないか」とのことであった。さらには、「産地内での工程間における企業間連帯というより、子機は親機への依存が強いものと思われる」とのことであった<sup>3)</sup>。かつては喫茶店などにおいて、毛織物関連企業間のインフォーマルな交流による情報交換は見受けられたが、現在ではそのような交流は見受けられなくなったとされる<sup>4)</sup>。

織物の作業工程は図1(7頁)のようになる。しかし、経営者・関係者らへのインタビューによれば、実際には図2で見られるように、親機がある工程に発注を出し、その製品を受け取

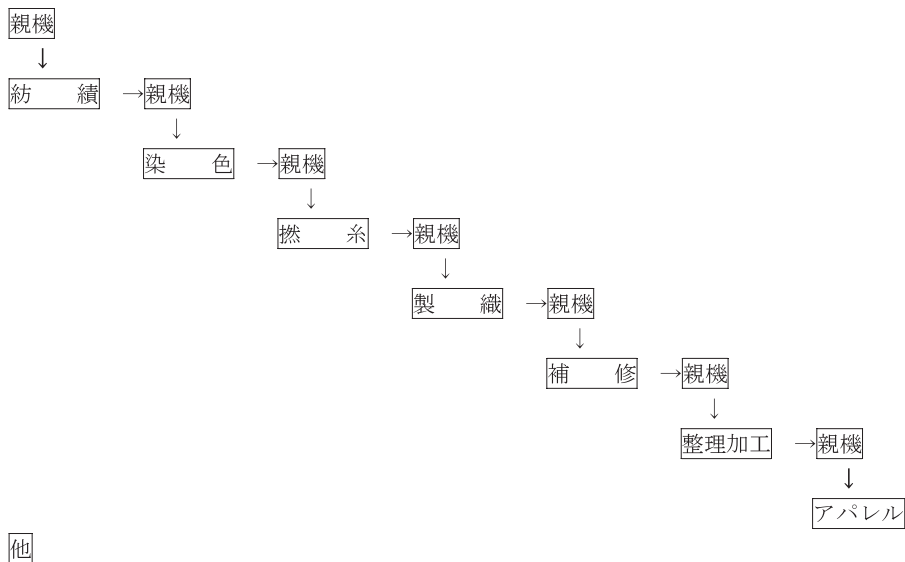


図2 実際の織物作業工程 出所：著者作成

3) 尾張繊維技術センター(技師2名:6月4日), 木曾川商工会(棚橋氏, 田中氏, 平瀬氏:7月24日), 木曾川産業クラスター創生協議会の参加企業(取材協力参照:柴田氏, 五藤氏, 葛谷氏, 堀江氏, 村雲氏, 田中氏:8月27日)へのインタビューから。

4) 和吾毛織(株)(11月26日)へのインタビューから。

り、また次の工程へと展開されていくとされる。アパレルや商社、問屋からの需要を産地に持ち込み、織物生地の企画・設計をおこなう親機という中核企業の仲立ちによって主な工程が結合されているということである。すなわち、企業間でのつながりがさほどなくても、生産工程は展開していくのである。このような構造下では、工程間や同一工程間における情報や技術の相互交流は生じにくく、小規模企業間での連帯意識が醸成されるとは考え難い。外部環境変化に対し、自ら流行を創り出し市場を創造するような柔軟性や革新性、製品開発能力を産地に生じさせるためには、信頼関係に基づく何らかの協働関係、すなわち連帯意識の存在が必要であると思われる。

### 3-4 親機の機能について

通常、産業集積にはリンケージ企業と呼ばれる集積における①需給の調整、②生産プロセスの統制、③評判の保障、の機能を担う。集積を率先する存在としてのリーダー企業が存在する（高岡 1998）。尾州産地の事例で言えば、親機企業がそれにあたると考えられる。

サード・イタリアの事例では、インパナトーレ（中世の商人および近世初期の問屋制前貸人の末裔：Piore & Sabel 1984 邦訳、280 頁）と呼ばれる集積地における調整者の存在が重要視されている。「インパナトーレはデザイナーとなり、生産の組織化とともに、流行にあわせたり、流行を作り出したりもした。インパナトーレたちは作業所に原料や製造工程の実験をやるようにすすめ、それが上手くいくと、インパナトーレの方でも創造意欲をあおられ、より過酷な要求をつきつけるようになった」（Piore & Sabel 1984 邦訳、281 頁）のである。産業集積とは、ある専門工程に特化した中小企業群であり、機能的にはあくまでも専門的技術者の集まりである。したがって、産地に主体性や独創性をもたせながら産地を望ましい方向へと率先する調整者・リーダーの役割は極めて重要であると考えられる。藤本（2000）は、毛織物産地の製品開発能力の向上のためには、工程間の相互調整の役割を担うリーダーが必要であると指摘している。

従来、当産地は親機企業により、生産の組織化がなされてきたとされる。しかしながら現在では、尾州産地における親機企業は産地に需要を持ち込む機能と織物生地の企画・設計および工程間を結合させる機能を有するものの、技術や市場の変化に産地に適合させるという意味において、動的に産地を率先する役割を果たしているとは言い難い。親機企業・関係者らへのインタビューによれば、親機企業には現在、産地を統制し率先する機能は存在せず、子機企業との力関係はほぼ対等に近いとされる。上述のように、アパレルや商社の進出の影響である。戦後すぐの衣類を作れば売れるといった時代には、生地が不足しており産地の方が立場が強く、価格設定において有利な立場にいたが、1970 年代に入り衣類が安定して供給されるようになると（繊維産業の成熟化）、徐々に生地を購入するアパレルや商社、問屋の方が力を持つようになっ

たとされる<sup>5)</sup>。結果として産地（親機）は価格の決定権を失い弱体化していったと考えられる。この影響により、主体性をもつ地域発の産業という本来の強みが失われ、尾州産地はアパレルや商社の下請のような存在として機能するようになったと考えられる。

また、産地型の集積地は、経済的というより社会的なつながりを前提とした地域の共存共栄といった統合の側面が強い（岸田 2003）。そのため、水平的な関係を重んじる牧歌的な地域風土が、産地を統制、率先する強いリーダー・調整者の不在をもたらしたとも考えられる。

#### 4. ディスカッションー産業集積の再構築へ向けて

尾州産地の事例から浮かび上がる事実は、第1に、個々の工程に細分化された産地内企業がお互いに何をしているのかを知らないという事実、すなわち、集積内における企業間の連帯意識の不在・統制された生産体制の不在である。第2に、繊維産業全体が衰退傾向にあり、連帯意識が見受けられない割には、個々の企業は親機企業に依存したままである。すなわち、個々の企業は既存の工程に埋め込まれたままで、新しい生産ネットワークの構築が見当たらない。第3に、アパレル、商社の進出や親機の弱体化に伴う産地を率先するリーダー・調整者の不在である。まとめると、①連帯意識、②新しいネットワークの形成のどちらもが存在せず、それらを牽引すべき③リーダーの不在である。これらの観点<sup>6)</sup>から、尾州産地を事例として、産地型産業集積の再活性化にむけての仮説を提示する。

##### 4-1 連帯意識の構築

一般的に、地域コミュニティは連帯意識が強いとされるが、尾州地域の織物産業において、そのような傾向は見受けられなかった。小規模企業（子機）のもつつながりは、ほぼ統制企業である親機との関係のみであり、企業間（同業者間および工程間）の関係はほとんど存在しない。集積内に連帯意識が存在しなければ、外部経済効果や柔軟な専門化機能などの産業集積の強みは機能しない。産業集積の先行研究における集積のメリットとは、企業間の信頼関係に基づく情報・技術交流や協力関係である。ここでは、集積内の企業間における関係性の質に着目し考察する。まず、尾州産地では、生産体制が多段階に細分化されたことにより、産地全体の生産プロセスの調整が困難になっている点が考えられる。次に、集積内において、コミュニティ意識の低下など何らかの社会的要因により、個々の企業が、外部経済効果や柔軟な専門化機能による強みを個人の力によるものと「勘違い」し、独立・孤立した状態でもやっていけるとい

5) 木曾川商工会（柵橋氏、田中氏、平瀬氏：7月24日）、和吾毛織(株)（11月26日）へのインタビューから。

6) これらは、経営者、関係者インタビューからの仮説であり、具体的な衰退プロセスや精緻な産地内企業の関係構造の記述は今後の課題として残る。



う「錯覚」に陥り機会主義に奔ることで、本来の産業集積の強みを失わせている可能性がある。情報や技術の交流によりイノベーションを促進するためには、集積内の企業間の連帯意識・信頼関係が重要である。

一般に集積とは、関連企業の地理的集合状態を意味する。地理的集合である限りは、当然、コミュニティ意識も集積内の生産プロセスの効率性に影響を及ぼすものと思われる。ピオリとセーブルは、産業集積における企業間連帯の根幹をなすものとして、コミュニティ意識の重要性を示唆している。「地域的な集合体が生き残るためには、コミュニティ的な結びつきが、民族的、政治的、宗教的いずれの形であれ、不可欠ではないか」(Piore and Sabel 1984, 邦訳 340 頁)とされる。また、サクセニアン議論においても地域特性的な協働ネットワークによる優位性が示されている。「交流の繰り返しや地域・都市内の相互依存の感覚を通じて育まれた、信頼や組織相互の浸透によるメリットは、明らかにクラスター内部の交流の潤滑油となり、それが生産性を高め、イノベーションを加速し、新規事業の形成をもたらす」(Porter 1998, 邦訳 106 頁)のである。

この議論は、行為者間の連帯意識がもたらす何らかの付加価値という意味で、近年隆盛しているソーシャル・キャピタル論と類似する。代表的論者パットナム (Putnam 1993) によれば、ソーシャル・キャピタルは「調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワーク」(Putnam 1993, 邦訳 206-207 頁)と定義される。経済・社会的パフォーマンスを規定する物的資本、人的資本以外の「何か」に着目する議論である(坂田 2001)。ソーシャル・キャピタル(信頼、規範、ネットワーク)は集合行為の効率性や安定性に寄与するとされる。ソーシャル・キャピタルの蓄積には組合などの自発的結社に参加し、対面的なコミュニケーションをとることが重要であるとされる。企業組織へのインプリケーションとしては、①信頼、規範、制裁などによる、市場における機会主義の抑制や取引コストの削減、②組織内、集積内の頻繁な相互作用による情報や知識、技術の共有などが挙げられる。また、凝集的なつながりは、行為者間に言語化できない経営ノウハウや暗黙知の共有を促進させ、品質改善や改良、効率化などのインクリメンタル・イノベーションを起こしやすいとされる(若林 2009)。これらのメリットは従来の産業集積の議論において提示されたメリットと類似する。集積内での信頼・協力関係により、集積地全体としてそれぞれの小規模企業がもつ物的資本、人的資本の単純な総和以上のパフォーマンスの実現が成されたという説明が可能である。産地内の企業にとって、信頼に基づく地域的な協働ネットワーク(ソーシャル・キャピタル)を活用し、柔軟性や革新性(生産能力の向上)に磨きをかけることはきわめて重要な視点である。

## 4-2 新しい生産ネットワークの創出

産地の企業間の連帯意識は希薄であった。では逆に、個々の小規模企業に何らかの新しいつながりがあるのかといえば、そうでもなかった。小規模企業（子機）は、既存の生産工程に埋め込まれたままで、ほぼ親機企業とのつながりのみである。ここでは、ネットワークの重要性について考察する。

大田（2008）による尾州産地とイタリアの産地（プラートとピエツラ）との比較研究によれば、両者の違いは国際的なネットワーキングの機会にあるとされる。欧米からの情報の模倣に終始してきた日本の織物企業に対し、「イタリアの織物企業は、欧米のファッション企業やクリエイション支援組織・企業とのネットワークを形成し、ファッションの文脈を踏まえつつ、自社素材の魅力を顧客にアピールしてきた」（大田 2008, 95 頁）のである。このようなネットワーキングの違いにより、尾州産地とイタリア産地には、クリエイション（創造的な製品開発・企画）能力の面で決定的な差が生じたとされる。

また、繊維業界の国際的なネットワーキングによるクリエイション能力の向上に加えて、他産業・異業種とのネットワーキングの可能性も考えられる。すなわち、産地に蓄積された技術・資源と他産業の何らかの技術・資源との新結合によるイノベーションの可能性である。尾州産地は伝統的な地場産業であるがゆえに、産地内の企業は長らく一定の生産工程の中に埋め込まれてきたものと考えられる。このような場合、集積地の既存の生産工程における構造的な限界（後述：「構造的空隙」の議論）が考えられるので、小規模企業には何らかの新しい対応が求められる。すなわち、地域や産業を越えたネットワークを模索する方向である。長期的に存続する企業は、伝統に安住するのではなく、伝統が培った様々なノウハウを革新へと転化させ存続への道を切り開くとされる（伝統と革新の弁証法：神田・岩崎 1996）。また、加藤（2008）によれば、伝統から革新への移行はそれほどはっきりしたものではなく、両者は常にリンクしつつ並行して企業の存続をもたらすとされる。

いずれにせよ、変化への志向は重要であり、産地内の各々の工程における小規模企業には、主体性をもって新しく地域や産業を越えた生産ネットワークを構築し、新しい有用な情報、資源、価値観、機会を獲得し活用することが求められる。長い産地の歴史のなかで個々の企業に蓄積された技術や資源を多様な方面に活かそうとする試みである。そのためには、集積内に蓄積された専門技術や資源の汎用可能性（範囲の経済性）を模索しなければならない。従来の地域内における分業体系を超えた多種多様な視点が必要になる。この効果として、例えば、産学連携による学生のアイデアが新しい製品開発のきっかけになるかもしれない。また、異業種間の連携により画期的な製品が発明されたり、新しい受注経路や販路の開拓がなされたりするかもしれない。尾州産地の企業は染色や燃糸、製織技術などにおいて付加価値の高い高度な技術を有しており、新しいネットワークの形成により何らかの技術革新や受注経路、販路開拓が生

じる可能性は十分に考えられる。また、産地内に新しい分業体系が確立されたならば、その収益により既存の分業体系の保全、強化されることも考えられる。小規模企業間に重層的な生産ネットワークが確立されたならば、地域経済の長期的かつ持続的な発展の土台になりうる。

現在、尾州産地のサブエリアである一宮市木曾川地区では、地域経済活性化を目的として、木曾川商工会職員、織物関連企業を中心とした経営者、地域住民、名古屋市立大学の学生ら有志により組織された「木曾川産業クラスター創生協議会」の主導により、様々な試みがおこなわれている。例えば、学生や編み物の熟練技術者からのアイデアによる、織物生産工程において発生する大量の残糸や残布を用いた製品開発および物産展や祭りなどでの販売である。また、E-テキスタイルなど産地に蓄積された技術を多方面に向けて活用すべく地域や産業を越えた異業種企業とのネットワーキングの支援・斡旋が推し進められている。

しかしながら、新しいネットワークの形成には、①行為者間・企業間の信頼関係の構築や②お互いの便益が明確にされなければいけない点（大田 2008）、③技術や資源の汎用可能性の模索、④ネットワークの持続性など、課題は多い。上記の試みも継続的なネットワーク化をさせるには至っていない。この概念の理想的な形態を、尾州産地の工程を例にして図示すれば、図 3 のようになる。

この議論もまた、ソーシャル・キャピタル論に類似する。ソーシャル・キャピタル論の主流派は、凝集的なつながりからもたらされる結束や連帯の集合的メリットを主張するものであるが、これとは対照的に、分断された関係にこそ行為者にとって役に立つ情報や資源が埋め込まれていると主張するパート（Burt 1992, 2001）の「構造的空隙」の理論もまた、ソーシャル・キャピタル論の一つの潮流をなしている。「構造的空隙」とは、ネットワーク上の隙間を仲介することで得られる情報入手と統制の機会を意味する。すなわち、まだ見ぬ人との出会いからもたらされる新たな情報、資源、機会の活用である。行為者が所属する集団内よりも、集団間の

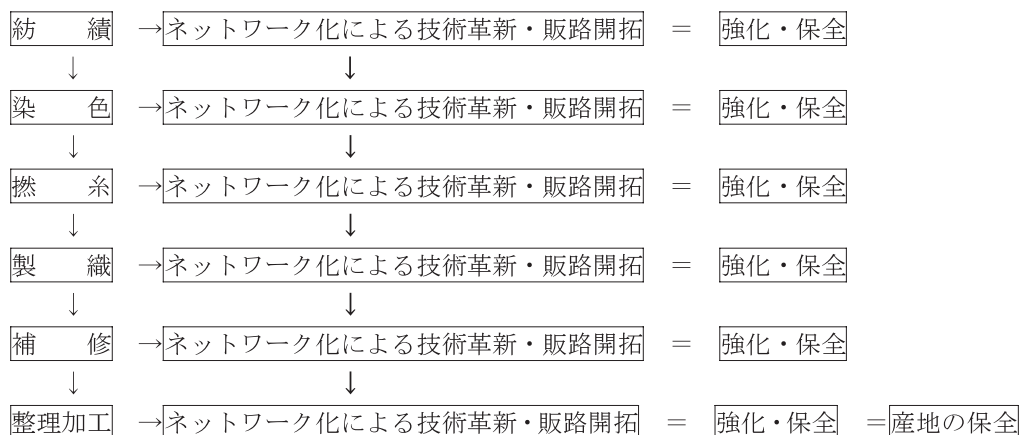


図 3 新しい分業体系の概念図 筆者作成

分断のなかにこそ優れた情報、資源は存在しており、その分断を連結できる位置を占める行為者に情報入手や統制のメリットがもたらされる。このようなブリッジ的紐帯は、ラジカル・イノベーションを促進させる効果をもつとされる(若林 2009)。パートは経営管理職者を対象に、「構造的空隙」を多く有する(行為者の接触相手同士が親密に結合していない大規模なネットワークを保持する)行為者ほど業績や昇進、報酬などにおいて優位であることを実証した。「構造的空隙」の理論は、利益の源泉(情報、資源、機会)は分断された関係に存在していると主張する議論であり、それはつまり、既存の関係性の強化のみでの持続的成長・発展することの限界を示唆しているといえる。

多くの産業集積は、産業構造の変化、産業の成熟化などの外部環境の変化に直面しており、また、長らく既存の集積内部の生産工程に埋め込まれてきたものと思われる。尾州産地内の企業は独自の高度な技術を有しており、異業種企業とのつながり(「構造的空隙」の活用)によって新たな展開(ラジカル・イノベーション)が生じる可能性は十分に考えられる。集積地の小規模企業にとって、新たな機会を得るために多様なネットワークを模索し形成することは非常に重要な視点であると考えられる。

#### 4-3 リーダー・調整者の役割

尾州産地の親機企業においては、産地に需要を持ち込み、生産工程をつなぐ機能は見受けられるものの、小規模企業間のつながりはほとんど存在しておらず、統制機能は果たされているとはいえない。すなわち、調整企業には、産地の評判を保障すると共に、産地内企業の連帯意識を醸成させる機能が求められる。需要を持ち込み、生産工程をつなぐだけでなく、産地内企業の頻繁なコミュニケーションの「場」を提供することにより、企業間に信頼関係を構築させ、産地内に連帯意識を生じさせる機能である。そのような連帯意識のもとでの、様々な情報交換や共同開発は、小規模企業にとって強みになるはずである。さらには、「産地の毛織物」としての品質向上や開発能力に貢献するものと考えられる。産地の生産体制は多段階に分化されているが、産地全体として機能するためには、工程別の技術進化のみでは不完全である。産業集積を組織論的に分析した岸田(2003)によれば、分化・分業のメカニズムに対しては同様に統合・協業のメカニズムが論じられなければならないとされる。産地内の細かな分業はある技術に特化することで専門技術の進化をもたらしたが、柔軟性や革新性あるいは需要変動の緩衝機能を生じさせるためには、統合・協業のメカニズムが必要不可欠である。この点において、コミュニティにおける連帯意識やリーダー・調整者の存在が重要性を帯びてくるのである。

また、上述したリンケージ企業のメカニズムは、既存の技術と既存の市場における連結を問題としており、静態的なものである(岸田 2003)。すなわち、変化・革新への対応としては不完全である。新しい生産ネットワークを構築することは、地理的および経済的制約の伴う集積内

の小規模企業にはやや困難であると考えられる。すなわち、リーダー・調整者には、小規模企業間の新しいネットワーキングを支援・斡旋する機能が求められる。集積地内の潜在的な需要をもつ技術や資源を見抜き、他産業の技術・資源との結合を促し、新たな市場を開拓する役割である。

尾州産地においては現在、親機企業は弱体化しており、産地を統制、率先する機能を有していないと思われる。本来、産地に需要を持ち込み、産地の生産プロセスを統制する親機企業にこの役割は求められるが、現在は弱体化している。連帯意識の醸成と新しいネットワーク形成のサポートの役割を担う存在として、地域産業を支援する組織の活動が期待される。

大田（2008）によれば、産地内企業のクリエーション（創造的な製品の企画・開発）能力の向上のためには、「織物企業と良質なサービスを提供する産業支援組織とのネットワーキングの機会」および産業支援組織の支援の下、展示会などの場で、「織物企業が創造的な素材を求める顧客とのネットワーキングの機会」を得ることが重要であるとされる。尾州産地には、製品企画・開発力の強化、人材育成、販路開拓を支援する財団法人一宮地場産業ファッションデザインセンターと、技術的な支援をおこなう尾張繊維技術センターが存在する。前者は、トレンド情報の提供やマーケティング講座、展示会の開催などの異業種交流的なネットワーキングの支援をおこなっている。後者は、繊維技術の研究会をおこなっている（以上大田 2008）。講座や展示会、研究会などの活動を通じて、経営ノウハウや技術の進化と共に、参加企業間に産地としての連帯意識が醸成されることが期待される。両組織には、産地の連帯意識を醸成し、多様なネットワーキングの機会を提供する役割が期待される。

#### 4-4 自発的組織の役割

はっきりとしたリーダー・調整者の存在が不在の場合、組合や産地活性化を目的とした自発的組織による産地の統制および率先の活動が期待される。ソーシャル・キャピタルの蓄積（信頼や規範を含むネットワークの波及）には、組合や法人などの自発的結社への参加・活動が重要であるとされる（Putnam 1993；諸富 2010）。自発的組織活動（産地活性化の取り組み）の過程の中で、産地内においては対面的なコミュニケーションにより連帯意識の醸成および生産体制の強化がなされ、産地外に対しては情報を多様な場へ発信することによって新しい需要や技術の可能性が発見され、新たなつながりの形成を促すものと考えられる。すなわち、主体性をもった小規模企業が、自発的組織（産地活性化）のさまざまな取り組みに参加し活動する中で、産地内および産地外に向けて信頼のネットワークを徐々に波及させていくことが重要である。



## 5. まとめ

産業集積とは、単なる市場取引をおこなう小規模企業群ではなく、一個の社会システムでもある。従来の議論における産業集積の強みが機能している状態というのは、「コミュニティの濃密な人間関係が市場経済を部分的に担うことにより、非常に円滑な状態をつくりだして」（石田 2008, 82 頁）いる状態を指す。集積内における信頼関係に基づく情報・技術の交流や共同の製品開発は小規模企業にとって大きな武器になるものと考えられる。しかしながら、集積内の小規模企業が生き残るのには、地域コミュニティに依存するのみでは不完全である。過去のプロセスに依存するあまり「それまでのやり方が強化され、新しいアイデアが抑圧されてしまう」（Porter 1998, 邦訳 100 頁）状況も考えられる。変化への思考もまた重要である。集積内の技術や資源の経済的価値が永続的に続くのは不可能であり、各々の企業は技術革新や販路開拓による新市場の創出を目的とした、新しい生産ネットワークの構築の可能性を模索しなければならない。「地域産業に関わる個人・組織は、グローバルな競争の構図をふまえ、地域内外の誰とどのような協調関係を形成し、どのような競争行動をとるべきかを改めて問われている」（大田 2008, 48 頁）。そのためには、産地内の連帯意識の醸成を促し、小規模企業の新しいネットワークングを支援・斡旋するリーダー・調整者の存在もしくは自発的組織への参加・活動が重要になる。

## 6. 今後の課題

本稿は、過去の主要研究のレビューと簡単な事例分析からの仮説提示であり、産地の具体的な衰退プロセスや今後の展開に関しては論じていない。また、現在、筆者らは木曾川商工会の主催する、地域活性や当地区の基幹産業（毛織物産業）の復興を目的とした自発的組織「木曾川産業クラスター創生協議会」に参加し、上述の仮説（ソーシャル・キャピタルの蓄積）に基づき産地活性化の活動（月に一度の会合による企業間の情報交流、産学連携、産地内企業の技術アーカイブの作成、異業種との連携の支援・斡旋、物産展での販売活動など）をしている。今後の課題として、産地の具体的な衰退プロセスおよび協議会の取り組み内容とその効果の記述が挙げられる。

## 謝 辞

本稿の作成にあたり、2名の匿名レフェリーの先生方から、貴重なコメントを賜りました。心より、御礼申し上げます。

## 参考文献

- Burt, Ronald S. (2001), "Structural Holes versus Network Closure as Social Capital" in Nan Lin, Karen Cook, & Ronald Burt (Eds.). *Social Capital: Theory and Research* (pp. 31-56). Aldine de Gruyter. (金光淳訳 (2006) 「社会関係資本をもたらすのは構造的隙間かネットワーク閉鎖性か」, 野沢慎司編・監訳 『リーディングス ネットワーク論』 勁草書房, pp. 243-281)
- Burt, Ronald S. (1992), *Structural Holes: The Social Structure of Competition*. Cambridge, MA: Harvard University Press. (安田雪訳 (2006) 『競争の社会的構造——構造的空隙の理論』 新曜社)
- Krugman P. (1991). *Geography and trade*, MIT Press. (北村行伸・高橋亘・妹尾美起訳 (1994) 『脱「国境」の経済学』 東洋経済新報社)
- Kim, W. Chan, & Renee Mauborgne. (2005), *Blue Ocean Strategy* Harvard business school press (有賀裕子訳 (2005) 『ブルー・オーシャン戦略——競争のない世界を創造する』 ランダムハウス講談社)
- Marshall, A. (1890), *Principles of Economics*, London: The Macmillan Press. (馬場啓之助訳 (1965) 『経済学原理』 東洋経済新報社)
- Piore M. J. & Sabel C. F. (1984), *The Second Industrial Divide*, Basic Books. (山之内靖・永易浩一・石田あつみ訳 (1993) 『第2の産業分水嶺』 筑摩書房)
- Porter, Michael E (1998), *On Competition*, Harvard Business School Press (竹内弘高訳 (1999), 『競争戦略論II』 ダイヤモンド社)
- Putnam, Robert D. (1993), *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton University Press. (河田潤一訳 (2001) 『哲学する民主主義——伝統と改革の市民的構造』 NTT出版)
- Putnam, Robert D. (2000), *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*. New York: Touchstone. (柴内康文訳 (2006) 『孤独なボウリング——米国コミュニティの崩壊と再生』 柏書房)
- Saxenian A.. (1994) *Regional Advantage: Culture and Competition in Silicon Valley and Route128*, Harvard University Press. (山形浩生・柏木亮二訳 (2009) 『現代の二都物語』 日経 BP 社)
- 石田祐 (2008) 「ソーシャル・キャピタルとコミュニティ」 稲葉陽二編 『ソーシャル・キャピタルの潜在力』 第3章 日本評論社
- 伊丹敬之・松島茂・橘川武郎編 (1998) 『産業集積の本質』 有斐閣
- 伊丹敬之「産業集積の意義と論理」伊丹・松島・橘川編 (1998) 第1章
- 大田康博 (2008) 「日本・イタリア繊維企業のネットワーク戦略——尾州・プラート産地の事例を中心に——」 『徳山大学論叢』 第66号 pp. 45-103
- 加藤厚海 (2009) 『需要変動と産業集積の力学——仲間型取引ネットワークの研究』 白桃書房
- 加藤敬太 (2008) 「老舗企業研究の新たな展開に向けて——経営戦略論における解釈的アプローチから——」 『企業家研究』 第5号, pp. 33-44
- 神田良・岩崎尚人 (1996) 「経営戦略と持続的な競争力——老舗企業の調査結果から——」 『経済研究』 第105号, pp. 59-81
- 岸田民樹 (2003) 「産業集積の組織論的分析」 『経済科学』 第51巻第3号
- 佐藤寛編 (2001) 『援助と社会関係資本——ソーシャル・キャピタル論の可能性』 アジア経済研究所
- 坂田正三「社会関係資本と開発——議論の系譜——」 佐藤編 (2001) 第1章
- 柴山清彦「大都市産業集積のゆくえ」伊丹・松島・橘川編 (1998) 第6章
- 高岡美佳「産業集積とマーケット」伊丹・松島・橘川編 (1998) 第4章
- 西岡正「企業城下町の変遷」伊丹・松島・橘川編 (1998) 第7章
- 額田春華「産業集積における分業の柔軟さ」伊丹・松島・橘川編 (1998) 第3章
- 藤波匠 (2010) 『地方都市再生論』 日本経済新聞出版社
- 藤本隆宏・安本雅典編 (2000) 『成功する製品開発 産業間の比較』 有斐閣
- 藤本隆宏「毛織物・アパレル産業の製品開発 企業横断的な製品インテグリティ向上へ」藤本・安本編 (2000) 第10章
- 松島茂「新しい中小企業論」伊丹・松島・橘川編 (1998)

第2章

諸富徹 (2010) 『地域再生の新戦略』中公叢書  
山下裕子 「産業集積「崩壊」の論理」伊丹・松島・橘  
川編 (1998) 第5章  
若林直樹 (2009) 『ネットワーク組織——社会ネット  
ワーク論からの新たな組織像』有斐閣  
  
愛知県産業労働部地域産業課 (2010) 『愛知県繊維産  
業実態調査事業報告書』

取材協力  
木曾川商工会  
木曾川産業クラスター創生協議会  
尾張繊維技術センター  
シバタテクノテキス(株)  
松山毛織(株)  
(株)セレーノ  
堀江織物(株)  
(有)ゴトー  
(有)ピアデット・ブル  
和吾毛織(株)

(2010年10月18日受領, 2011年5月16日掲載決定)